



トルコ・リラの売買要因を整理する

2020年12月8日

今年は多方面からリラ売りが発生

為替の売買要因は多数あり、今年のトルコ・リラは、海外投資家による資金の引き上げ、国内勢による外貨預金の積み増し、経常赤字の継続などがリラ売り要因として作用した【図表1】。直接投資は安定的なリラ買い要因だったが、コロナ禍によってその金額は例年よりも少ない。そして、これらの売買要因を合計すると、おおむねリラの対米ドルレートと連動する【図表2】。なお、他には中銀の外貨準備増減などもリラの売買要因である。ただし、外貨準備の取り崩しはリラ売り圧力を和らげるために実施されるなど、トレンドを形成する要因ではないため、図表に含めていない。

証券投資が買い越しに転じる

足元では、海外からの株式投資や債券投資がわずかながら買い越し基調に転じている【図表1】。背景には、新型コロナウイルスに係るワクチン開発への期待により新興国資産全般に買い戻しの動きが出ていることに加え、トルコ中銀が大幅な利上げに踏み切ったことでトルコ国債の利回り面での魅力が高まっていることなどが挙げられる。それでも、経常赤字などによるリラ売り圧力を完全には補いきれていないとみられる【図表2】。

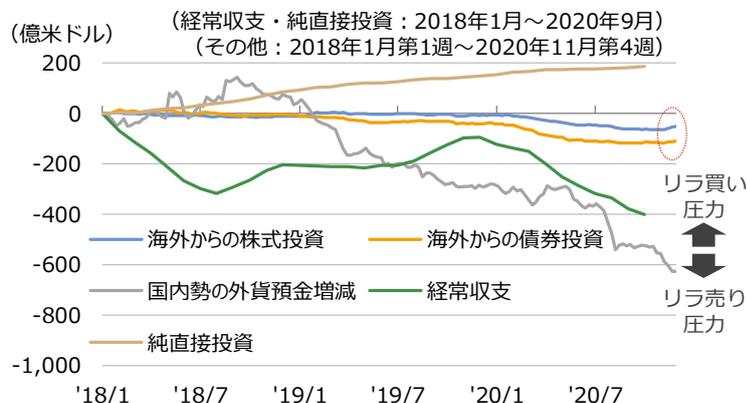
観光客が戻ってくるまでの辛抱か

経常収支が黒字基調に転じれば、リラ安懸念が大きく後退する期待が出てくる【図表3】。ただし、観光シーズンは終わり、目先はサービス黒字による押し上げが期待できない。貿易収支は直近11月の速報値でも50.7億米ドルの赤字となっており、まだ改善に向かっている様子はない。

来年の春以降に外国人観光客が戻ってくれば、経常収支は大きく改善する期待がある。少なくともそれまでは、高金利政策を継続（場合によっては追加利上げ）することで、海外投資家による証券投資を促し、また、国内勢による外貨預金へのシフトを抑制する必要があるとみられる。

(調査部 岩手幸久)

図表1 トルコ・リラの主な売買要因



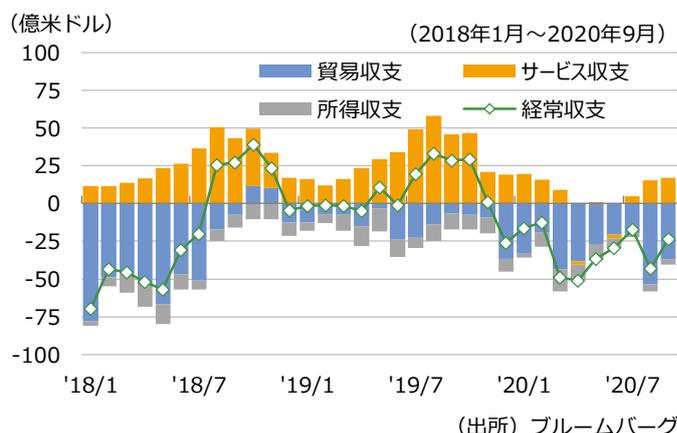
※起点からの累積
 ※上記以外にもトルコ・リラの売買要因は存在する
 (出所) トルコ中央銀行、ブルームバーグより大和アセット作成

図表2 トルコ・リラの主な売買要因と対米ドルレート



※トルコ・リラの主な売買要因は図表1の合計 ※経常収支と純直接投資の2020年10・11月のデータは大和アセットの推計値
 (出所) トルコ中央銀行、ブルームバーグより大和アセット作成

図表3 トルコの経常収支



投資信託のご購入に際し、お客さまにご理解いただきたいこと

お客さまが投資信託をご購入する際には、以下の2つの注意点を十分ご理解いただいた上で、当該投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧いただき、ご自身の判断で投資に関する最終決定をなさるようお願いいたします。

注意点① お客さまにご負担いただく費用について

	種類	料率	費用の内容	ご負担いただく費用金額のイメージ (金額は左記の料率の上限で計算しています)
直接的にご負担いただく費用	購入時手数料	0~3.3% (税込)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。	基準価額10,000円の時に100万口を購入される場合、 最大33,000円 をご負担いただきます。
	信託財産留保額	0~0.5%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられます。	基準価額10,000円の時に100万口を換金される場合、 最大5,000円 をご負担いただきます。
信託財産で間接的にご負担いただく費用	運用管理費用 (信託報酬)	年率 0~1.98% (税込)	投資信託の運用・管理費用として、販売会社、委託会社、受託会社の三者が、信託財産の中から受け取る報酬です。	基準価額10,000円の時に100万口を保有される場合、 最大1日あたり約55円 をご負担いただきます。
	その他の費用・手数料		監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません)	

※費用の種類や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なります。上記費用の料率は大和アセットマネジメントが運用する一般的な投資信託の料率を表示しております。ファンド・オブ・ファンズでは、ファンドが投資対象とする投資信託の運用管理費用等を別途ご負担いただきます。また投資信託によっては、運用実績に応じた報酬や換金手数料をご負担いただく場合があります。

※手数料等の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。※投資信託により異なりますので、くわしくは販売会社にお問い合わせください。また、詳細につきましては「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

注意点② 投資信託のリスクについて

投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。投資信託が投資する有価証券等によりリスクの要因は異なりますので、お申込みにあたっては、投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。